

社会科学系大学における情報教育の内部質保証とその課題

－中央学院大学における授業評価を中心に－

後藤 涼子*

1. はじめに

IT 社会における情報教育の在り方が叫ばれて久しい。現代における IT 社会の大切な担い手を育成する大学教育の質保証は、時代の流れを受けて大きな変貌期を迎えている。急速な情報化の進展に伴い、情報教育は今後どのような役割を果たし得るのか、どのような方向へ進んでいくのか、その可能性はどのようなものがあるのか。例えば、IT 社会の流れは「全ての情報を集約する」という壮大な目標を掲げた Google (米) が、2004 年に最初の株式が公開された際のミッションステートメントに明文化したとおり「世界中の情報を整理し、世界中の人々がアクセスできて使えるようにすること¹⁾」を体現している。情報は偏りなく全ての人々に共有され、今までは専門家の仕事とされている作業も、ホームページがブログに置き換わったように、一般の人々も情報を発信する側に回るようになってきた。潜在的に全ての人々が、人や社会を動かす力を持ち始めた今、全ての人々が自分の好きなように情報を扱える時代である。今までのコンピューター関連の技術を「IT」とするならば、コンピューター技術の活用に着目するスキルを「ICT (Information

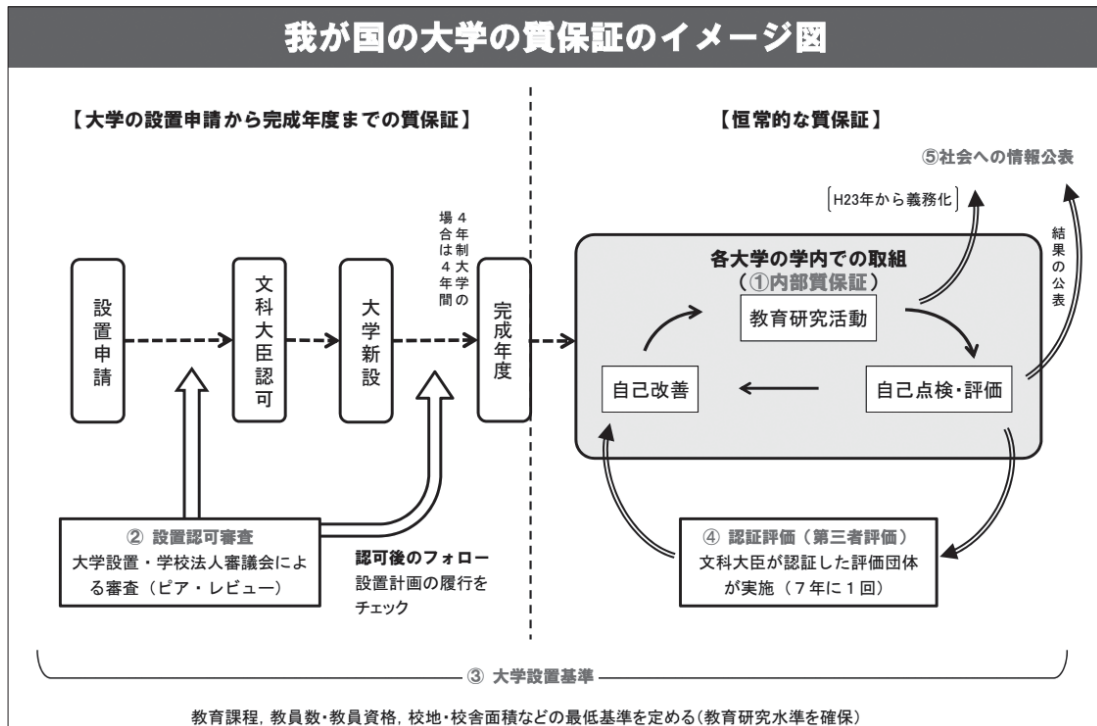
and Communication Technology)」と区別して、大学の情報教育もそれにしなやかに対応しなければならない。

本論文は、社会科学系の大学として、商学部と法学部を有する中央学院大学における情報教育の一部を担当した著者自らの授業を回顧し、そのデータに限定して分析結果をまとめ、情報教育の質保証への実現に向けた考察である。

著者は平成 10 年度より、アウトソーシングとして中央学院大学 (以下、本学と称する) 商学部一年次の必修科目「情報処理論」の一部を担当し、以降平成 23 年度からは非常勤講師として法学部一年次の必修科目「情報処理 I・情報処理論」の一部、商学部「データベース・WEB データベース」を担当して現在に至る。本論文は、情報教育の基盤として現在まで継続している「情報リテラシー」と「情報処理論」の講義を中心に、著者の授業評価から見る情報処理に対する学生の意識、教員側 (著者に限定) から見た著者の授業評価との比較から、将来的にもめまぐるしく変化する現代社会で生き抜くための人材を育成するには、如何なるカリキュラムや環境が必要かを明らかにすることを意図したものである。

* 中央学院大学非常勤講師

資料1 我が国の大学の質保証のイメージ図



出典：JUNBA2014 「国際的に通用性のある教育の質保証」“Educational Quality Assurance in a Globalized Higher Education Environment ~ What might the future bring? ~” 文部科学省 布村幸彦発表による発表スライド P10 (<http://www.junba.org/junba2014.html>)

2. 情報教育の質保証

一般的に社会生活の中での質保証は、消費者を保護するという意味合いが強いが、高等教育の政策的な課題として扱われている質保証 (quality assurance) とは、本来何を意味するものか、漠然とした印象がある。高等教育もグローバル化への積極的な対応として、大学の海外分校の設置やeラーニングなどの展開が進む中、国境を越えた学生交流や単位互換、インターンシップの問題など、国際的にも高等教育の質の保証に関する協議が進められている。

2005年10月、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）及びOECD（経済協力開発機構）において、「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン²⁾」として、質の高い教育を提供する国際的な枠組みの構

築や、学生等の保護のために各国の関係者が取り組むべき事項等が策定された。また、ユネスコでは「高等教育機関に関する情報ポータル (The UNESCO Portal on Higher Education Institutions)³⁾」を構築し、高等教育の質保証に関する国際的な情報ネットワークの整備を進めている。これを受けて文部科学省も、今後、情報ネットワークの整備を図るなど、ユネスコ/OECDのガイドラインを踏まえた施策を実施していくことを提言している⁴⁾。UNESCO-CEPES（ユネスコ・高等教育センター）の定義によると、質保証とは「内部品質保証」と「外部品質保証」の概念によって説明されている。

内部品質保証として、教育課程のプログラムや教育機関自体が品質そのものであることを示す内部メカニズムと手順を定義している。一方、外部品質保証は、指定された基準

や要件が達成されたことを外部によって証明するプロセスと定義されている⁵⁾。このことから、高等教育における質保証とは、質の低い教育やディグリー・ミル等から学生を保護することを目的に、国際的な動向として取り組まれている教育課程や大学運営体制全体の分析評価システムといえる。

我が国の大学教育の“質”も、「大学の設置申請から完成年度までの質保証」と「恒常的な質保証」に切り分け（資料1参照）、教育水準の高さを担保する時代から、教育課程や大学運営体制全体を担保するものに、その質的転換が求められている。

本論文では、恒常的な質保証として、学内での教育研究化活動の取り組みとなる内部質保証（以下、「情報教育に限定して質保証」とする）について論じるものである。大学における情報教育も、既存の組織制度や政策を基に、これを支える教職員のスキルと認識を統一して、独自の質保証のシステムを開発し、それを機能させていくことが求められる。その結果として、学生が大学の情報教育で何を学び、どのような能力を身に付けたのかを証明することが質保証と考える。しかし、学生の学習成果の検証方法はOECDはじめ、各大学で取り組まれているものの、未だに明確な答えが出ていない。本学の情報教育において、まずは授業評価アンケートを基に学習成果の検証をすることが、情報教育の質保証の実現への第一歩となると考え、後述する授業の目的と授業評価からデータを分析した。

3. 授業の目的と授業評価からのデータ分析

(1) 授業の目的

本学商学部では、2006年度より1年次の必修科目とする「情報リテラシー」（春セメ

スター開講科目）と「情報処理論」（秋セメスター開講科目）において、法学部では2012年度より「情報処理Ⅰ・情報処理論」において、コンピュートースキルの習熟度別クラス編成を行っている。商学部において、2006年度からの2年間は学生の自己申告により自身の経験やスキルに合わせて、初級、中級、上級のいずれかのクラスを選択する方式を取り、2008年度からは入学後の新入生研修（プライムセミナー）にて実施している「情報リテラシー基礎知識チェックテスト」の結果に基づいたクラス分けを導入している。基本的に春セメスターおよび秋セメスターでクラスの再編成は行っていない。法学部においても、商学部とほぼ同様の内容とした基礎知識チェックテストによるクラス分けではあるが、こちらは初級、中級の2種類のクラス分けとした。いずれも、著者はコンピューターの操作にある程度自信のある学生を対象としたクラスを担当している。

両学部の授業計画には若干の差異はあるが、日常生活でコンピューターを利用して情報を処理するための基礎的な知識や能力の向上をテーマに、今後必要とされる文書作成、プレゼンテーション、表計算・グラフ作成スキルなど、コンピューターリテラシーの向上を目的とする。コンピューターを活用した情報の収集・検索、整理、加工、発信についての総合演習を通して、Windowsの基本操作から、インターネットの情報活用と電子メール、文書作成、プレゼンテーション、表計算など、各アプリケーションの基本操作を体系的に学ぶものである。

(2) 授業のシラバス

資料2では、本学商学部において2006年度から現在まで継続して担当している1年次の必修科目「情報リテラシー」（春セメスター

開講科目)と「情報処理論」(秋semester開講科目)のシラバスを、資料3では、法学部において2012年度より担当している1年次の必修科目「情報処理I・情報処理論」(通年開講科目)のシラバスを示している。

授業評価からのデータ分析は、商学部の「情報リテラシー・情報処理論」における過去8年間と法学部の「情報処理I・情報処理論」、商学部2年生以上の選択科目である「データベース・WEBデータベース」においては過去2年間の授業評価アンケート回答者数971を対象としている。

設問は、情報科目に対して最も包括的な指標となる「問1.授業内容について」、次に「問2.授業方法について」、「問3.自分自身について」、「問4.その他独自の設問について」の評価を行っている。設問文の詳細に関しては資料4を参照されたい。

(3) 商学部における「情報リテラシー・情報処理論」と「データベース・WEBデータベース」の授業評価アンケート集計結果

図表1から、「問1.授業の内容について」は全体の86.8%の学生が肯定的評価をしている。肯定評価のうち「強くそう思う」の割合が56.0%であり、全回答より半数が良い評価をしている。個別の質問項目である全科目共通の設問①~⑮の評価においても、設問⑩の「板書の仕方は適切であった。」22.5% (※板書によるものではなく、PCモニターを使用したプレゼンテーションソフトによる資料解説のため「どちらでもない」と、設問⑭「この授業のため予習・復習をした。」62.1%を除き、すべて80.0%以上の肯定評価を得ている。

これら全科目共通の結果からは、全体として学生が「授業に対して満足した」と振り

資料2 商学部「情報リテラシー・情報処理論」シラバス

担当教員 田村 謙次・後藤 涼子				
春semester科目		秋semester科目		
情報リテラシー		情報処理論		
2		2		
授業計画	春semester		秋semester	
	コンピュータの操作に関する授業科目のある学生を対象としたコースです。Wordによるデジタル文書作成方法、PowerPointによるプレゼンテーション作成方法を学びます。		コンピュータの操作に関する授業科目のある学生を対象としたコースです。Excelの関数、グラフ作成やデータベース機能について学びます。	
	第1回	PC環境の確認・情報リテラシーとは	第1回	PC環境確認・会計簿とは
	第2回	情報検索Web Classの利用	第2回	Excel2007の基礎(1) - 基本操作 - 第1回・第2回
	第3回	Word2007の基礎(1) 第1・2回 - 基本操作・文字の入力と修正	第3回	Excel2007の基礎(2) - 表作成の基礎 - 第3回
	第4回	Word2007の基礎(2) 第3・4回 - 文字の書式設定・段落の書式設定	第4回	Excel2007の基礎(3) - 表の編集 - 第4回
	第5回	Word2007の基礎(3) 第5回 - グラフツールの活用	第5回	Excel2007の基礎(4) - 表式と関数 - 第5回
	第6回	Word2007の基礎(4) 第6回 - 表の作成と編集	第6回	Excel2007の基礎(5) 関数 - 関数の応用 - 関数/三角関数、論理関数
	第7回	Word2007の基礎(5) 第7回 - 印刷 - 印刷設定と印刷の準備、ヘッダー/フッター	第7回	Excel2007の基礎(6) 関数 - 関数の応用 - 日付関数、検索関数
	第8回	総合演習	第8回	演習
	第9回	試験作成・提出	第9回	試験作成・提出
	第10回	PowerPoint2007の基礎(1) - 基本操作	第10回	Excel2007の基礎(7) 関数・7・8回 - グラフ作成/ワークシートの操作と印刷
	第11回	PowerPoint2007の基礎(2) - プレゼンテーションの編集	第11回	Excel2007の基礎(8) 関数 - 関数の応用 - データベース、検索/行列
	第12回	PowerPoint2007の基礎(3) - 印刷設定/プレゼンテーション	第12回	Excel2007の基礎(9) - データベース関数 - フィルタと並べ替え
	第13回	総合演習	第13回	総合演習
第14回	試験作成	第14回	試験作成	
第15回	試験作成・提出	第15回	試験作成・提出	
授業評価アンケート集計結果	出 席：20% 小テスト：20% レポート：20% 定期試験：30%		春semester - 国語B・現代文B PowerPoint入門 (必修科目) 秋semester - 国語B・Excel初級	
授業評価アンケート集計結果	学習目標(ブライムセミナー)において、クラス分けのための「情報リテラシー-基礎知識チェックテスト」を行いますので必ず受けてください。			

出典：平成26年度 中央学院大学法学部学生要覧

資料3 法学部「情報処理I・情報処理論」シラバス

授業科目名		担当教員	単位数	
情報処理I・情報処理論 (通年)		後藤 涼子	4	
授業計画	日常で広くコンピュータを利用して情報を処理するための基礎的な知識や能力の向上をテーマに、今後必要とされる文書作成、プレゼンテーション、表計算、グラフ作成スキルなど、コンピュータリテラシーの向上を目的とする。コンピュータを応用した情報の収集・検索、整理・加工、発信についての総合学習を通じて、Windowsの基本操作から、インターネットの検索活用と電子メール、文書作成、プレゼンテーションソフト、表計算などの各アプリケーションの基本操作を体系的に学ぶ。			
	前 期			
	第1回	情報処理/Windowsの基礎(1) - コンピュータの基本操作とWindowsの基本操作	第1回	PowerPoint2007 - プレゼンテーションの企画・作成
	第2回	Windowsの基礎(2) - 文字入力の手続きとファイル管理	第2回	PowerPoint2007 - スライドの編集
	第3回	インターネットの基礎知識 - Webのしくみと電子メールの基本操作	第3回	PowerPoint2007 - オブジェクトの挿入/スタイルシートによる編集
	第4回	Word2007 - 基本操作と文書の保存	第4回	Excel2007 - ブックの基本操作
	第5回	Word2007 - 文字の書式設定(1)	第5回	Excel2007 - 表作成の基礎
	第6回	Word2007 - 文字の書式設定(2)	第6回	Excel2007 - 表の編集
	第7回	Word2007 - 段落の書式設定(1)	第7回	Excel2007 - 表式と関数(1)
	第8回	Word2007 - 段落の書式設定(2)	第8回	Excel2007 - 表式と関数(2)
	第9回	Word2007 - 段落の書式設定(3)	第9回	Excel2007 - グラフの作成(1)
	第10回	Word2007 - グラフツールの利用(1)	第10回	Excel2007 - データの挿入/削除/ワークシート上の移動/印刷
	第11回	Word2007 - グラフツールの利用(2)	第11回	Excel2007 - 応用関数(1) 統計/計算
	第12回	Word2007 - 表の作成と編集(1)	第12回	Excel2007 - 応用関数(2) 数学・三角
	第13回	Word2007 - 表の作成と編集(2) / 表書の印刷	第13回	Excel2007 - 応用関数(3) 文字列操作 / 日付・時刻
第14回	Word2007 - 総合演習(1)	第14回	Excel2007 - 総合演習(1)	
第15回	Word2007 - 総合演習(2)	第15回	Excel2007 - 総合演習(2)	
授業評価アンケート集計結果	出 席：20% 小テスト：20% 定期試験：40%		春semester - 4単位 秋semester - 4単位 PowerPoint入門 (必修科目)	
授業評価アンケート集計結果	学習目標は科目で行うこと、前学期学習内容の復習を促すこと。			

出典：平成26年度 中央学院大学商学部学生要覧

資料4 学生用授業評価アンケート書式

設問文	強く 思う そう	やや 思う そう	でも ない どちら	そ う あ ま り 思 わ な い	全 く 思 わ な い そ う
1 授業内容について					
①授業内容に興味をもてた。					
②授業の内容は体系的でよくまとまっていた。					
③授業の内容は勉強の意欲をかきたてるものが多くあった。					
④授業の内容は量的に適切であった。					
⑤授業の内容はシラバスに沿ったものであった。					
2 授業方法について					
⑥授業はよく準備されていた。					
⑦担当教員の熱意が感じられた。					
⑧授業のテンポや進行具合が適切であった。					
⑨担当教員の話し方は明瞭で聞き取りやすかった。					
⑩板書の仕方は適切であった。 (黒板を使わない場合は「どちらでもない」を選択する事)					
⑪映像機器が効果的に使用されていた。 (映像機器を使わない場合は「どちらでもない」を選択する事)					
3 あなた自身について					
⑫この授業によく出席した。					
⑬授業には積極的に取り組んだ。					
⑭この授業のために予習・復習をした。					
⑮授業態度はよかった。					
4 その他、独自の質問					
⑯各アプリケーションソフトの基本操作を習得することができた。					
⑰レポートや資料の作成に対する自信がついた。					
⑱さらに高度な情報処理関連の授業に興味をわいた。					

出典：平成 25 年度 中央学院大学教務課実施 授業評価アンケート

返ることができる。アンケートの大部分が1年次の必修科目の学生からの回答であることを考えると、2006年度より実施した習熟度別クラス編成は一定の効果が見られた上、その結果から、学生の授業に対する満足度と理解度は比較的高いと言える。「問4. その他独自の設問について」設問⑯～⑱の評価はすべて75.0%以上である。設問⑯「ワープロソフトやプレゼンテーションソフト、表計算ソフト（データベースに関しては「データベースソフト」）の基本的な使用方法が習得できた」についての肯定評価は85.6%であった。設問⑰「レポートや資料の作成に対する自信がついた」の肯定評価は86.6%であった。設問⑱「さらに高度な情報処理関連の授業に興味をもった」についての肯定評価は78.5%であった。設問⑰に関して、現在の授業内容は「ワー

プロソフトやプレゼンテーションソフト、表計算ソフトのそれぞれの基本的な機能を習得し、さらにその利用経験を積み重ねて定着させる」ことを目的に設定されている。そのため、ワープロソフトや表計算ソフトを連動させたレポートや資料の作成といったアカデミックスキルの利活用に及ぶまでには、時間的な制約から十分にその内容をトレーニングすることは難しい。したがって、多くの学生にとっては「ワープロソフトやプレゼンテーションソフト、表計算ソフトの利用経験を積むことで十分達成した」という意識があるようだ。このことから、設問⑱の「さらに高度な情報処理関連の授業に興味をわいた」の捉え方が、著者の意図と、回答する学生の意図と異なる可能性がある。

図表 1 商学部学生評価

商学部	肯定的	中	否定的	合計	科目平均	全体平均
1. 授業内容について	86.8%	12.0%	1.2%	100.0%		
① 興味をもてた	84.4%	13.8%	1.9%	100.0%	4.67	4.23
② 内容が体系的でまとまりがあった	92.4%	7.6%	0.0%	100.0%	4.83	4.28
③ 意欲をかきたてるものが多くあった	83.2%	13.9%	3.0%	100.0%	4.50	4.11
④ 量的に適切だった	85.3%	13.7%	1.1%	100.0%	4.44	4.24
⑤ シラバスに沿った内容だった	89.0%	11.1%	0.0%	100.0%	4.72	4.34
2. 授業方法について	75.7%	22.3%	2.0%			
⑥ よく準備されていた	93.4%	6.7%	0.0%	100.0%	4.83	4.41
⑦ 熱意が感じられた	88.9%	10.3%	0.8%	100.0%	4.67	4.38
⑧ テンポや進行具合が適切だった	80.2%	14.6%	5.3%	100.0%	4.44	4.27
⑨ 話し方が聞き取りやすかった	88.6%	8.4%	3.1%	100.0%	4.76	4.30
⑩ 板書が適切だった	22.5%	75.8%	1.7%	100.0%	3.41	4.01
⑪ 映像機器が効果的に使用されていた	80.8%	18.3%	0.9%	100.0%	4.40	3.93
3. あなた自身について	78.0%	16.7%	5.3%			
⑫ よく出席した	88.5%	9.0%	2.5%	100.0%	4.57	4.41
⑬ 積極的に取り組んだ	80.0%	17.2%	2.9%	100.0%	4.51	4.23
⑭ 予習・復習をした	62.1%	26.7%	11.3%	100.0%	4.00	3.54
⑮ 授業態度は良かった	81.4%	14.1%	4.5%	100.0%	4.44	4.23
4. その他	83.6%	12.6%	3.9%			
⑯ 各アプリの基本操作が習得できた	85.6%	11.5%	3.0%	100.0%	4.67	-
⑰ レポートや資料の作成に自信がついた	86.6%	11.4%	2.1%	100.0%	4.67	-
⑱ 高度な情報処理関連の授業に興味をもった	78.5%	14.9%	6.6%	100.0%	4.12	-

出典：著者作成（「全体平均」の数値は、中央学院大学商学部 商学部法編集委員会「中央学院大学商学部報」第 52、54、56、58、60、62、64、66 号より）

(4) 法学部における「情報処理 I・情報処理理論」の授業評価アンケート集計結果

図表 2 では、法学部を担当した 2012 年度と 2013 年度の 2 年間の集計結果を表わす。「問 1. 授業内容について」は 87.3% の学生が肯定的評価をしている。同様に、「問 1. 授業内容について」の設問①の「この授業に興味を持てた」については 88.5% が肯定評価をしているが、設問⑬の「この授業に積極的に取り組んだ」75.9%、設問⑭「この授業時間外に、予習や復習を行った」に対しては 53.7% と、その数値が低いことがわかる。これが、「問 4. その他独自の設問について」の設問⑯「ワープロソフトやプレゼンテーションソフト、表計算ソフトの基本的な使用方法の習得ができた」73.6%、設問⑱「さらに高度な情報処理関連の授業に興味をわいた」73.7% の意識に紐づく可能性がある。

さらに、設問⑯「ワープロソフトやプレゼンテーションソフト、表計算ソフトの基本

的な使用方法の習得ができた」では、商学部 84.7% に比べて 10% 以上の差が生じている。これは、入学前に商業科目を習得した学生の割合が比較的多い商学部に対して、コンピューターの使用経験の違いによるものと考えられる。このことは、「問 1. 授業内容について」の設問①「この授業に興味を持てた」の否定的評価が商学部 1.9% に対して、法学部 5.8% と「問 3. 自分自身について」の設問⑫「よく出席した」についての否定的評価が商学部 2.5% に対して、法学部 5.0% と、その割合が比較的高いことにつながる。これらの数値からもわかるように、コンピューターに対する興味や関心が比較的低く、授業自体に出席しにくかった学生も少なくない。「問 2. 授業方法について」の設問⑧「テンポや進行具合が適切だった」、設問⑨「話し方が聞き取りやすかった」についての否定的評価も 6.0% 前後であることを見ると、授業内容について興味をもてた学生の割合は商学部よりも多い反

図表 2 法学部学生評価

法学部	肯定的	中	否定的	合計	科目平均	全体平均
1. 授業内容について	87.3%	10.3%	2.5%			
① 興味をもてた	88.5%	5.8%	5.8%	100.0%	4.27	3.90
② 内容が体系的でまとまりがあった	90.7%	7.2%	2.2%	100.0%	4.64	4.46
③ 意欲をかきたてるものが多くあった	84.7%	13.2%	2.2%	100.0%	4.52	4.46
④ 量的に適切だった	83.1%	14.7%	2.3%	100.0%	4.29	4.20
⑤ シラバスに沿った内容だった	89.3%	10.7%	0.0%	100.0%	4.50	4.20
2. 授業方法について	77.6%	19.6%	2.8%			
⑥ よく準備されていた	95.1%	2.8%	2.2%	100.0%	4.62	4.21
⑦ 熱意が感じられた	87.2%	10.7%	2.2%	100.0%	4.42	4.37
⑧ テンポや進行具合が適切だった	81.4%	12.9%	5.8%	100.0%	4.29	4.21
⑨ 話し方が聞き取りやすかった	87.2%	6.3%	6.5%	100.0%	4.40	4.30
⑩ 板書が適切だった	30.8%	69.2%	0.0%	100.0%	3.54	4.06
⑪ 映像機器が効果的に使用されていた	84.4%	15.7%	0.0%	100.0%	4.46	4.06
3. あなた自身について	73.0%	21.2%	5.8%			
⑫ よく出席した	81.6%	13.5%	5.0%	100.0%	4.60	4.45
⑬ 積極的に取り組んだ	75.9%	21.1%	3.1%	100.0%	4.35	4.09
⑭ 予習・復習をした	53.7%	33.5%	12.9%	100.0%	3.52	3.30
⑮ 授業態度は良かった	80.9%	16.8%	2.3%	100.0%	4.22	4.09
4. その他	76.0%	17.8%	6.3%			
⑯ 各アプリの基本操作が習得できた	73.6%	22.5%	4.0%	100.0%	4.09	-
⑰ レポートや資料の作成に自信がついた	80.6%	16.1%	3.3%	100.0%	4.44	-
⑱ 高度な情報処理関連の授業に興味をもった	73.7%	14.7%	11.7%	100.0%	4.06	-

出典：著者作成（「全体平均」の数値は、中央学院大学法学部 広報戦略委員会「中央学院大学商学部報」第33号、中央学院大学法学部 入試広報委員会、「中央学院大学商学部報」第35号より）

面、そうでない学生の割合にも注視しなければならない。

ただし、これらと設問⑩の「板書の仕方は適切であった。」30.8%（※板書によるものではなく、PC モニタを使用したプレゼンテーションソフトによる資料解説のため“どちらでもない”）以外、その他すべての質問項目においては80.0%以上の肯定的な評価を得ている。この結果から、総じて学生の授業に対する満足度は高いと言える。多くの学生にとってはワープロソフトやプレゼンテーションソフト、表計算ソフトの利用経験を積むことで、おおむね目標は達成したという意識をもった可能性がある。

(5) 両学部1年次における「情報リテラシー・情報処理論」と「情報処理Ⅰ・情報処理論」の授業評価アンケート集計結果

図表3では、両学部1年次における授業評価アンケート集計結果を比較している。授

業評価回答数の内訳のうち、約90%を超える884が1年次の必修科目である「情報リテラシー・情報処理論」と「情報処理Ⅰ・情報処理論」の回答であることから、有効な判断は1年次のみ可能であると言える。特に1年次は必修科目であるため、情報処理分野に関して興味がある学生もない学生も受講している。そのため、情報処理科目全体の傾向を判断するために参考になる。以下、この視点から1年次の評価を検討する。「問4. その他独自の設問について」の設問⑯「ワープロソフトやプレゼンテーションソフト、表計算ソフトの基本的な使用方法の習得ができた」では肯定的評価が80.3%であり、そのうち「強くそう思う」と回答した割合は57.9%である。半数以上がより高い肯定的評価をしていることから、ワープロソフト以外にも、学生にとって苦手意識を持つことが多い表計算ソフト、プレゼンテーションソフトの利用に関しても基礎的なことは理解していると言える。同様

の設問⑰「レポートや資料の作成に対する自信がついた」では肯定的評価が84.1%であり、そのうち「強くそう思う」と回答した割合は67.5%である。これは、前述の商学部に関する評価の分析において述べた通り、時間的な制約から各アプリケーションを連動させた指導に十分に対応することが難しい状況で、半数以上の学生がレポート作成の自信がついたことがうかがえる。最後の設問⑱「さらに高度な情報処理関連の授業に興味をもった」では、肯定的評価が75.7%であり、そのうち「強くそう思う」と回答した割合は49.4%である。これも商学部に関する評価と同様、より高度な内容よりも現状のベーシックなスキルトレーニングに満足している可能性があるため、今後の対応を考慮すべきであろう。

続いて、学部別に全科目共通の項目についての評価を比較する。「問1. 授業の内容について」は、商学部が85.8%、法学部が87.3%と肯定的評価を得ている。「問2. 授業方法について」の肯定的評価は、設問⑩の「板書の仕方は適切であった。」（※板書によるものではなく、PCモニターを使用したプレゼンテーションソフトによる資料解説のため“どちらでもない”）を除いた場合、両学部共に87.0%、「問3. 自分自身について」の評価についての肯定的評価は、商学部が76.3%、法学部が73.0%であった。いずれも学科ごとの包括的な評価項目の指標では大きな差が見られなかったが、総じて比較的高い評価であることを見ると、両学部ともに導入した習熟度別クラス編成とカリキュラムを今後も引き続き実施していく必要があると言える。

しかし、「問4. その他独自の設問について」の設問⑲「ワープロソフトやプレゼンテーションソフト、表計算ソフトの基本的な使用方法の習得ができた」では、商学部84.7%、法学部が73.6%であった。両学部ともに使用

するテキストも習得範囲も同じ授業を受けながら、学科別の指標に10%以上差が出ることは、教え方や授業内容の差ではなく、入学した時点で、文字入力やファイル管理など、Windowsの基本操作のスキルに格差がかなりあることが予想できる。前述の法学部における集計結果のとおり、入学前に商業科目を習得した学生の割合が比較的多い商学部に対しての使用経験の不足によるものと考えられる。

「問3. 自分自身について」で尋ねている学生の授業に対する自分自身の評価では、設問⑫「この授業によく出席した」商学部88.6%、法学部81.6%をはじめ、設問⑮「授業態度はよかった」法学部80.9%、商学部78.9%、設問⑬「授業に積極的に取り組んだ」商学部78.9%、法学部75.9%の順に肯定的に評価されている。このことから、1年次の必修科目とする情報処理の基礎科目とは言え、学生の習得状況には学部によって多少異なる特徴を持つことを示している。次年度も引き続き、同様の結果が表れるか注視していきたい。

よく出席し、授業によってスキルが身に付いたことがうかがえるが、授業中の様子を見る限りでは、スキルトレーニングだけでは分からないことを積極的に質問することや、演習中に問題が生じた場合、まずは自分で考える、そして教材を参照して調べることで解決しようとするのがまだまだ不十分であるように思う。隣の学生や教員に相談することで端的に結果を出したが、プロセスやその意味を重視しない傾向がある。しがたって、根本的に解決できていないままにする傾向がみられる。

このことから、考えながらコンピューターを利用する経験が不足していると言える。特に、教材を活用して調べる、メモをとることなどが相対的に苦手である。このことは、

図表3 商学部・法学部学生評価

商学部・法学部	肯定的			中			否定的			設問平均	全体平均
	西学部	商学部	法学部	西学部	商学部	法学部	西学部	商学部	法学部		
1. 授業内容について	86.4%	85.8%	87.3%	11.7%	12.7%	10.3%	1.9%	1.6%	2.5%	4.39	4.24
①興味をもてた	85.1%	82.8%	88.5%	11.1%	14.6%	5.8%	3.8%	2.5%	5.8%	4.36	4.07
②内容が体系的でまとまりがあった	91.3%	91.7%	90.7%	7.8%	8.2%	7.2%	0.9%	0.0%	2.2%	4.49	4.37
③意欲をかきたてるものが多くあった	83.7%	83.1%	84.7%	13.0%	13.0%	13.2%	3.2%	4.0%	2.2%	4.37	4.29
④量的に適切だった	83.7%	84.0%	83.1%	14.6%	14.6%	14.7%	1.7%	1.4%	2.3%	4.28	4.22
⑤シラバスに沿った内容だった	88.0%	87.1%	89.3%	12.0%	12.9%	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.47	4.27
2. 授業方法について	76.8%	76.2%	77.6%	20.5%	21.2%	19.6%	2.7%	2.6%	2.8%	4.27	4.21
⑥よく準備されていた	93.8%	93.0%	95.1%	5.3%	7.0%	2.8%	0.9%	0.0%	2.2%	4.64	4.31
⑦熱意が感じられた	88.2%	88.9%	87.2%	10.2%	10.0%	10.7%	1.5%	1.1%	2.2%	4.47	4.38
⑧テンポや進行具合が適切だった	81.1%	80.9%	81.4%	12.3%	12.0%	12.9%	6.5%	7.1%	5.8%	4.25	4.24
⑨話し方が聞き取りやすかった	86.9%	86.7%	87.2%	8.0%	9.2%	6.3%	5.0%	4.1%	6.5%	4.41	4.30
⑩板書が適切だった	25.6%	22.2%	30.8%	73.0%	75.5%	69.2%	1.4%	2.3%	0.0%	3.40	4.04
⑪映像機器が効果的に使用されていた	85.0%	85.5%	84.4%	14.3%	13.3%	15.7%	0.7%	1.1%	0.0%	4.46	4.00
3. あなた自身について	75.0%	76.3%	73.0%	18.5%	16.7%	21.2%	6.6%	7.1%	5.8%	4.17	4.04
⑫よく出席した	85.8%	88.6%	81.6%	10.2%	8.0%	13.5%	4.0%	3.3%	5.0%	4.52	4.43
⑬積極的に取り組んだ	77.7%	78.9%	75.9%	18.8%	17.3%	21.1%	3.5%	3.8%	3.1%	4.37	4.16
⑭予習・復習をした	56.7%	58.7%	53.7%	29.1%	26.3%	33.5%	14.2%	15.1%	12.9%	3.56	3.42
⑮授業態度は良かった	79.7%	78.9%	80.9%	15.8%	15.1%	16.8%	4.5%	6.0%	2.3%	4.22	4.16
4. その他	80.0%	82.7%	76.0%	14.7%	12.7%	17.8%	5.2%	4.5%	6.3%		
⑯各アプリの基本操作が習得できた	80.3%	84.7%	73.6%	16.4%	12.4%	22.5%	3.3%	2.9%	4.0%	-	-
⑰レポートや資料の作成に自信がついた	84.1%	86.4%	80.6%	13.0%	10.9%	16.1%	3.0%	2.7%	3.3%	-	-
⑱高度な情報処理関連の授業に興味をもった	75.7%	77.1%	73.7%	14.9%	15.0%	14.7%	9.4%	8.0%	11.7%	-	-

出典：著者作成（「全体平均」の数値は、中央学院大学商学部 商学部法編集委員会「中央学院大学商学部報」第52、54、56、58、60、62、64、66号、中央学院大学法学部 広報戦略委員会「中央学院大学商学部報」第33号、中央学院大学法学部 入試広報委員会、「中央学院大学商学部報」第35号より）

自分の頭で考えることに苦手意識を持っている可能性が高い。これは情報科目だけではなく、もしかするとすべての授業に関する課題ではないかと感じる。

4. 学生の授業評価と教員の自己評価の概要と分析

学生の質問項目とは厳密には異なるが、2007年度以降、同一の質問内容を教員側からの視点で授業を評価している。設問文の詳細に関しては資料5を参照されたい。ここでは、学生の質問を挙げて平均点を比較していく（図表4参照）。

全科目共通の質問項目の「問1. 授業の内容について」の満足度について全体のポイントは、学生評価が4.39、教員評価は4.13であった。この他に学生評価が高く、教員評価が低い項目は順に、設問⑫「出席状況」に関して学生が4.52、教員が4.50、設問⑯「ワープロソフトやプレゼンテーションソフト、表計算ソフトの基本的な使用方法の習得」に関して

学生が4.50、教員が4.32、設問③「意欲をかきたてる授業内容」に関して学生が4.37、教員が4.00などである。出席状況に関しては、2006年から2013年度の商学部と法学部の出席率推移からは際立った傾向は見られないが、2010年度以外、全体を通して教員の目標とする80%以上を保つことはおおむね達成できている（図表5参照）。

教員側の設問⑭「予習・復習に必要な情報をWeb Classで活用させた」と設問⑪「映像機器を効果的に使用した」といった項目では、教員より学生評価の方が低いことから、学生は教材よりも授業内容を評価しているようである。反対に、2001年度より導入した本学のeラーニングシステムの「Web Class⁶⁾」を活用した学習習慣が定着していないとも捉えられる。

学生の自己評価からうかがえるように、出席状況も良好で、授業内で各アプリケーションソフトの利用経験を積むことで基本操作を習得し、レポート等の作成に取り組む自信もある程度持てたようであるが、教員側の見解

としては、相対的に授業への取り組み姿勢が受動的であるように感じる。教員から一方的に教えられることが多い高校までと異なり、大学では自主的な学習が求められる。例として、練習問題の演習風景を挙げると、自ら解決できそうもない問題であると判断した場合に、考えることを諦めてしまう学生や、間違いの箇所を再び挑戦して解決していくことが苦手な学生が多く、最終的な結果や答えを待つ傾向が見られる。受動的な姿勢で授業を受けることに慣れてしまい、苦手な箇所を認識して、それを克服するために積極的に学ぶことに苦手意識を持っている傾向がある。

対応策のひとつとして、「Web Class の利活用」を考える。現行の使用方法は、教材または学習材、学習管理システムとしての活用にとどまっているが、学生が積極的に参加したくなるオリジナルコンテンツを開発、提供することが必要である。それを学生が活用して自発的に考える学習スタイルを身に付けるように指導することが重要であり、それが、設問⑭「予習・復習をした」の数値と紐づく可能性が高いことになる。

ただし、eラーニングは本来の教員と学習者の関係に変化を生じさせることもあり、利点ばかりではない。配慮したい点としては、質疑などその場での問題解決がしにくいこと、教員との交流がとりにくいこと、教員側としては学習者の状況をデータからしか把握できないことなどである。それらの点を補足するために「学生チューターの導入」を採用する。理解度の低い学生が授業中に質問しやすい環境を提供するために、学生の目標となるロールモデルを採用するものである。教員には質問しにくい内容であっても、学生チューターには質問しやすいケースも考えられるため、できるだけ疑問点を授業内に解決することで、学生の理解度と自信を高めた

い。結果、授業外での課題を積極的に、さらに自信をもって臨める学生が増えることを期待する。具体的に「先輩のようにになりたい」という憧れる存在、無意識のうちに模倣や学習を通じてその影響を受ける対象となる学生チューターを身近に感じることで、授業への取り組み姿勢が積極的なものになる可能性がある。このことから、授業時間外でも自ら考える学習スタイルを習慣付けるきっかけになると考える。学生チューターも、後輩に対してのサポートを通して、責任感やコミュニケーション能力の向上を狙いとして、来る就職に備えたビジネススキルやビジネスマナーを意識しながら準備ができる。人と向かい合って情報を得たり、対話したりするような対人力を養うことを狙いとして、学生と学生チューター相互に与える良い影響を期待したい。

以上のことから、教員として期待する学生の理解度のレベルと学生自身が期待する理解度のレベルには差があることは致し方ない。これは学生に対する要求水準の高さの表れでもある。同時に学生自身の学習量の不足や理解度のレベルに対する期待値の低さを表している可能性もある。対策を具現化させ、アンケート結果にどのような変化が表れるか、引き続き注視していきたい。

5. 学生の授業評価と教員の自己評価の比較から見る考察

2006年当時から変わらないinputとして「どいういう人材を育てるか」の教員や学部の期待や想いがある。それに対して、今後変わっていくべきcontentsとして現代の社会が要求するICTスキル（アカデミックスキル+ a ）へ対応した授業内容がある。学生と教員の評価の全体的な傾向としては、学生の評価よりも

資料5 教員用授業評価アンケート書式

設問文	強く 思う	やや 思う	でも ない	どう も	そ う あ ま り 思 わ な い	全 く 思 わ な い
1 授業内容について						
①学生の興味をひきつけるように指導した						
②体系的でまとまりのある授業ができた						
③学生の意欲をかきたてる題材や素材に心がけた						
④量的に適切だった						
⑤シラバスに沿って指導した						
2 授業方法について						
⑥説明のために適切な資料や補足教材などを準備した						
⑦熱意をもって指導した						
⑧テンポや進行具合が適切だった						
⑨学生が聞き取りやすいように心がけて指導した						
⑩適切な板書をした						
⑪映像機器を効果的に使用した						
3 自身について						
⑫毎回の授業の出席率を80%以上になるよう指導した						
⑬学生とのコミュニケーションを心がけた						
⑭予習・復習に必要な情報を「Web Class」で活用させた						
⑮講義中の雰囲気作りを工夫した						
4 その他、独自の質問						
⑯各アプリの基本操作を習得させることができた						
⑰レポートや資料の作成に活用できるよう指導できた						
⑱結果として情報処理関連の授業に興味をもたせることができた						

出典：著者作成（注）学部の学生授業評価アンケートとは別に、著者が独自に自らの授業評価をしている書式。

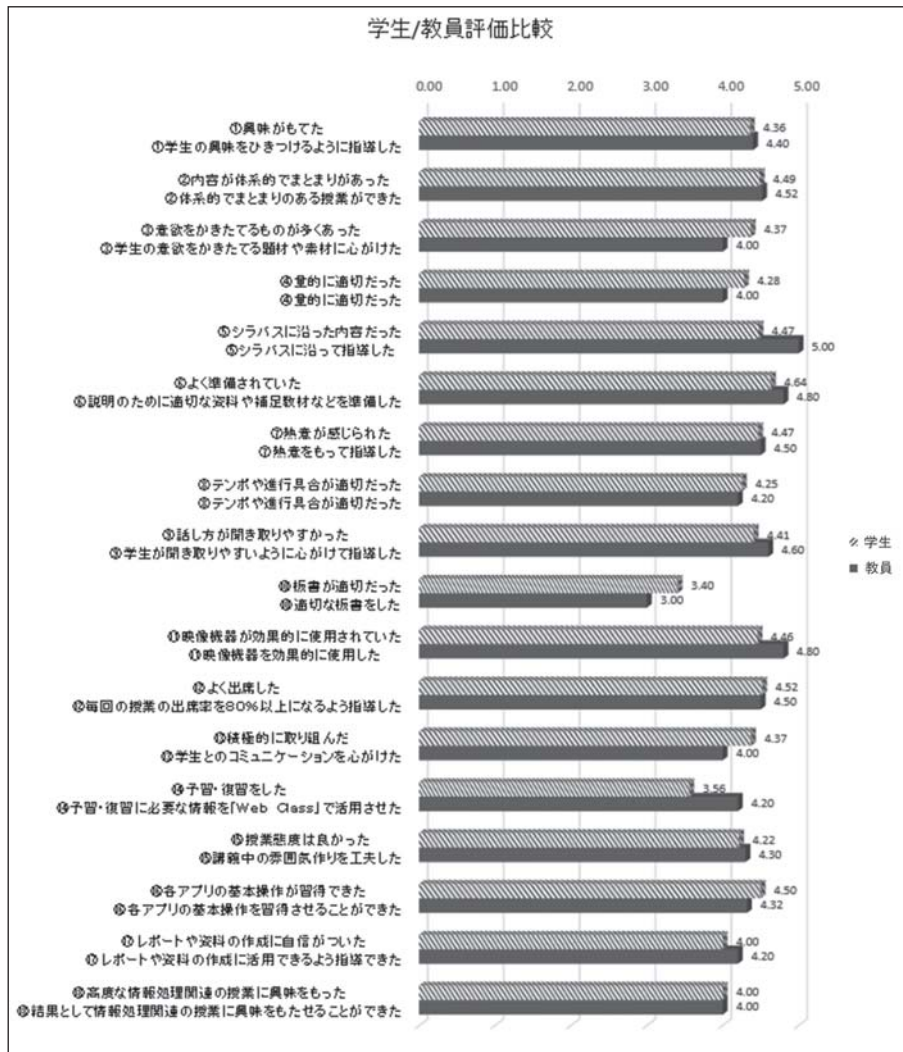
教員の評価が厳しい。著者としての情報処理の授業内容は、論文やレポートの作成に対応できるアカデミックスキルに加え、社会人として必要な業務遂行能力といわれるビジネススキルの入り口とを紐づけた内容、これをプラスαとして習得することを目標としているものである（図表6参照）。

これまで情報は企業や組織のもので、それらが人々をコントロールしてきたのに対し、現代においては、企業や組織がSNSに代表される個人の情報の操作を、巧みに機会をとらえて利用していると感じる。そのため、情報の扱い方の知識が浅いことが情報社会で格差を生み出す一番の要因となり得る。

learning outcomes として、学生が「何がで

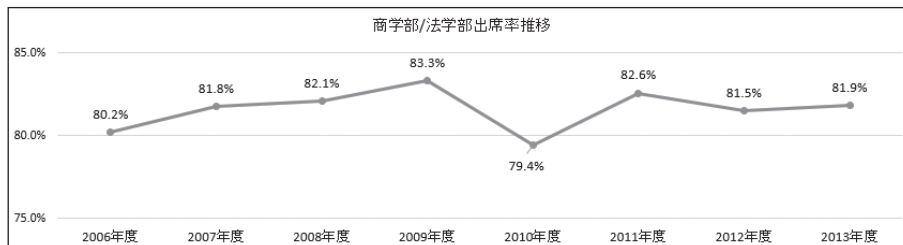
きるようになったか」の教育効果を教員や学部が共有し、大学で何を学び、どのような能力を身に付けたのかを証明することが、産学連携の鍵となる。結果、学生に対しても本学が提供する情報教育が確かなものであることの自信と評価につながるものと考えている。そのためにも、教員の情報教育のガイドラインを明確にして、情報倫理の指導力や、授業中にICTを活用する指導力を一層高いものにしなければならない。

図表4 学生/教員評価比較



出典：著者作成（学生の数値は、中央学院大学商学部 商学部法編集委員会「中央学院大学商学部報」第52、54、56、58、60、62、64、66号、中央学院大学法学部 広報戦略委員会「中央学院大学商学部報」第33号、中央学院大学法学部 入試広報委員会、「中央学院大学商学部報」第35号より）

図表5 商学部/法学部出席率推移



出典：著者作成

6. おわりに

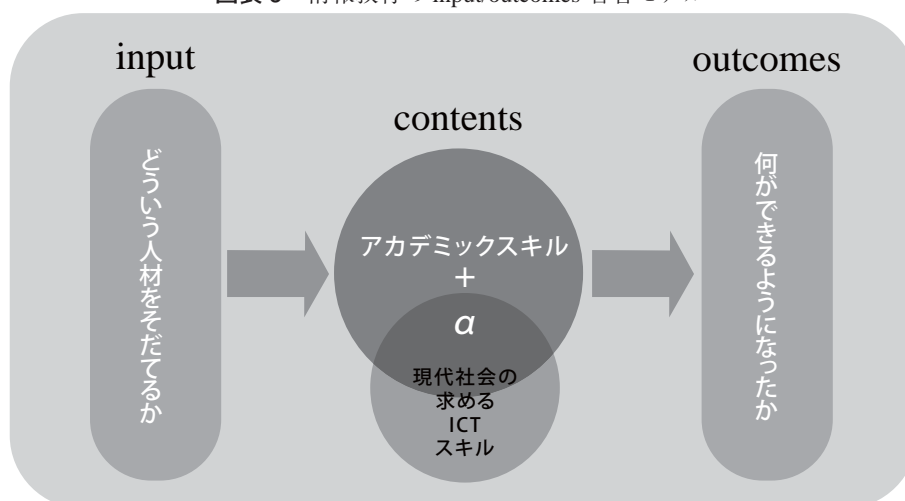
社会科学系における情報教育の今後の課題として、アカデミックスキルを基本に、他の科目との連携と社会が求めるビジネススキルとの連携を視野に入れた教育が必要である。学生の目指すキャリアに直結した実効性のある授業内容を、情報処理科目の次の段階として位置付けたい。そのためには、アカデミックスキル + a の習得を保証する授業内容の再考と、そのゴールを保証できる教材の開発が急がれる。

教材の開発に関して、現在採用している教材は、シラバスに明示されている授業内容に合った市販のテキストを利用している。このテキストは本学の学生には適しているといえるが、前述した様に難易度の高いレベルまでを網羅したテキストではない。特に、情報処理に関する授業内容は、1年次以降の授業でも活用されるべきであり、卒業までの4年間を通して参照できる、発展的な内容まで触れられていることが望ましい。このため、将来は他の市販のテキストの選定も含め、アカデミックスキルからビジネススキルの基盤とな

る内容を網羅するような本学独自の教材開発を行うなど、学生が利活用できる教材を検討したい。

授業内容の再考に関して、基本となるアカデミックスキルは、「基本的な概念の理解」、「情報倫理」、「スキルトレーニング」、「知識やアイデアの利活用」に分類されると考える。学生の理解度に応じ、この順で授業を組み立てることが望ましい。本来、社会科学系の大学で必要とされる情報教育は、基本的なスキルトレーニングに満足せず、他の科目にも応用できるアカデミックスキルや、ビジネススキルを意識した情報倫理の再教育、ICTスキルのトレーニングまでを視野にいれた授業内容が必要と考える。情報教育は「スキルトレーニング」中心から、「実社会とのつながりを意識した教育」への質的転換が急がれる。1年次にこの内容で授業を行うことは困難であるが、一定のスキルを身に付けている学生に対しては「情報倫理」や「知識やアイデアの利活用」などを取り入れ、その次の段階として、ビジネススキルの基礎となる実社会とのつながりを意識した授業が必要である。

図表6 情報教育の input/outcomes 著者モデル



この現代社会が求める ICT スキルの基盤を持ち合わせた学生を育成することと、そのための授業内容の変革と学生のスキルレベルの底上げを同時に対応することは容易ではないが、前述した対応策を模索しながら、現状よりさらに上の段階へ進む努力こそ情報処理科目の課題と考える。その際重要なことは、情報教育の質保障には現代企業が求める人材として必要な ICT スキルの分析が不可欠である。今後さらにこの視点から情報教育の質保障について論じていきたい。

[注]

- 1)「Google_会社情報」
https://www.google.com/intl/ja_jp/about/company/(最終アクセス日 2014年8月22日)
- 2)「ユネスコ／OECD「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン(概要)」(文部科学省)(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/06032412/001.htm)、(最終アクセス日 2014年9月12日)。
- 3)「ユネスコ HP」(<http://www.unesco.org/education/portal/hed-institutions>) 参照、(最終アクセス日 2014年9月12日)。
- 4)「高等教育の国際的な動向」(文部科学省)(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/)、(最終アクセス日 2014年9月12日)。
- 5)「ユネスコ HP_教育」(<http://www.unesco.org/new/en/education/themes/strengthening-education-systems/higher-education/quality-assurance/key-questions-for-learners/>) 参照、アクセス 2014年9月12日。
- 6)「Web Class」
日本データパシフィック株式会社の開発した授業支援システム。教材を Web 上で展開することで迅速なデータ処理やデータ管理を可能とし、資料教材をはじめ、資料教材、テス

ト/アンケート教材、レポート、学習カルテフォルオ、eポートフォルオなどのデータファイルを扱うことができる。<http://www.datapacific.co.jp/webclass/feature1.html> (最終アクセス日 2014年8月26日)。

【参考文献】

- 1.JUNBA2014 「国際的に通用性のある教育の質保証」“Educational Quality Assurance in a Globalized Higher Education Environment ~ What might the future bring? ~” 文部科学省 布村幸彦発表による発表スライド 2014 (平成 26) 年 1 月。<http://www.junba.org/junba2014.html> (最終アクセス日 2014年9月12日)。
- 2.文部科学省、大学教育部会 第 24 回 (平成 25 年 8 月 2 日 開催)、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/gijiroku/1340074.htm (最終アクセス日 2014年9月16日)。
- 3.民主教育教会「現代の高等教育:教養教育再考」IDE No.407、1999 (平成 11) 年 4・5 月。
- 4.文部科学省 大学審議会「21 世紀の大学像と今後の改革方策について (答申)」1998 (平成 10) 年 10 月。
- 5.日本私立大学連盟「私立大学教員倫理綱領」2003 (平成 15) 年。
- 6.民主教育教会「現代の高等教育:『学士課程教育』答申案を読む」IDE No.505、2008 (平成 20) 年 11 月。
- 7.鳥居泰彦稿、「教育改革と大学のあり方」IDE No.462、2004 (平成 16) 年 8 月。
- 8.中央教育審議会「学士課程教育の構築について (答申)」2008 (平成 20) 年 12 月。
- 9.大学基準協会大学評価企画立案委員会「内部質保証システムの構築に向けて」2009 (平成 21) 年 1 月。

- 10.日本私立大学団体連合会「学士課程教育の質向上に関するアンケート結果」2008（平成20）年12月。
- 11.井村裕夫稿、「知識社会における大学」IDE No.462、2004（平成16）年8月。
- 12.中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像について（答申）」2005（平成17）年1月。
- 13.小湊卓夫稿、「大学の組織運営改善における成果指標の有効性」名古屋高等教育研究、2005（平成17）年。
- 14.生和秀敏稿、「評価報告書から見た第I期中期目標・中期計画の問題点と課題」国立大学法人計画・評価ハンドブック、2007（平成19）年。
- 15.絹川正吉稿、「大学基準の日米比較」大学評価研究第3号、2003（平成15）年6月。
- 16.山田礼子稿、「高等教育研究と Institutional Research（IR）」日本高等教育学会、2008（平成20）年1月。
- 17.圓月勝博稿、「エビデンスとメソッド」IDE No.504、2008（平成20）年10月。
- 18.小方直幸稿、「アウトカムアセスメントの可能性」IDE No.509-510、2009（平成21）年1-2月。
- 19.齊藤鉄也稿、「淑徳大学国際コミュニケーション学会（国際経営・文化研究【新入生の情報教育と情報環境の調査】Vol.11,No.1）」、2006（平成18）年。
- 20.文部科学省、「大学における教育内容等の改革状況等について（平成23年度）」、2013（平成25）年11月7日、http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1341433.htm（最終アクセス日 2014年9月12日）。
- 21.総務省、平成22年版「情報通信白書－我が国の情報格差の現状－（第1章 ICTによる地域の活性化と絆の再生）」、<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h22/html/md113200.html>（最終アクセス日 2014年8月28日）。
- 22.文部科学省、報道発表 平成23年度「学術情報基盤実態調査」の結果報告について、2012（平成24）年6月27日、http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1322573.htm（最終アクセス日 2014年8月22日）。
- 23.藤川清史稿、「私情協ジャーナル 特集 情報化時代の教育」（【経済学部学生に必要な情報教育とは】）、2000 Vol.8 No.3（通巻88号）、http://www.juce.jp/LINK/journal/0001/01_09.html/（最終アクセス日 2014年8月22日）。
- 24.東京電機大学出版局、「最適モデルによるインスタラクショナルデザイン－ブレンド型eラーニングの効果的な手法－」、2008年4月30日。
- 25.「関西大学高等教育研究 第5号（岩崎千晶稿、「ラーニングアシスタントの実践的思考に関する分析－初年次教育“スタディスキルゼミ”における学習支援を基に－）」、P29～38、2014（平成26）年3月28日、http://www.kansai-u.ac.jp/ctl/activity/pdf/kiyo_no.5_pdf/kiyo_no.5.pdf（最終アクセス日 2014年8月28日）。

Internal Quality Assurance of information education in a university of social science and its points to reconsider
– Mainly Chuo Gakuin University course evaluation data –

Ryoko GOTO*

*Part-time Lecturer

Abstract

In October 2005, UNESO/OECD guidelines on “Quality Provision in cross-border higher education” was formulated and addressed to the member states, in order to construct an international framework providing high-quality education and to protect students.

Quality Assurance is explained by the concepts of “Internal Quality Assurance” and “External Quality Assurance”. “Internal Quality Assurance” is policies and mechanisms of each institutions and education curriculums, ensuring to fulfill its own purpose.

In this paper, as the author being responsible for a part of information education in a university of social science herself, the analysis of course evaluation data from author’s class is summarized.

This analysis is made, concentrating on the difference between the students’ evaluation and author’s self-evaluation.

From the difference of both, the author reconsiders about problems of current course contents and future course contents.

It is believed that these considerations lead to Internal Quality Assurance of information education in a university of social science.